



自治体議員団  
全国会議

2025年6月 No.31

発行人 狩野光昭  
編集人 山田 厚  
(全国連合窓口 内海・村田)

## 消費税こそ国民負担を強める不公平悪税です

- 「消費税は社会保障財源」とはウソです。

独占大企業や超富裕層を優遇するために、

社会保障を壊し、中小零細経営をつぶし、

労働雇用を不安定にし、自治体財政を困難にする悪税です。

- しかし「ウソも100回つけば本当になる」のであり、

マスコミも含めて「消費税は社会保障財源」論は

極めて根強いものです。

- 「減税財源論」も含めて、しっかり事実をつたえていきましょう！

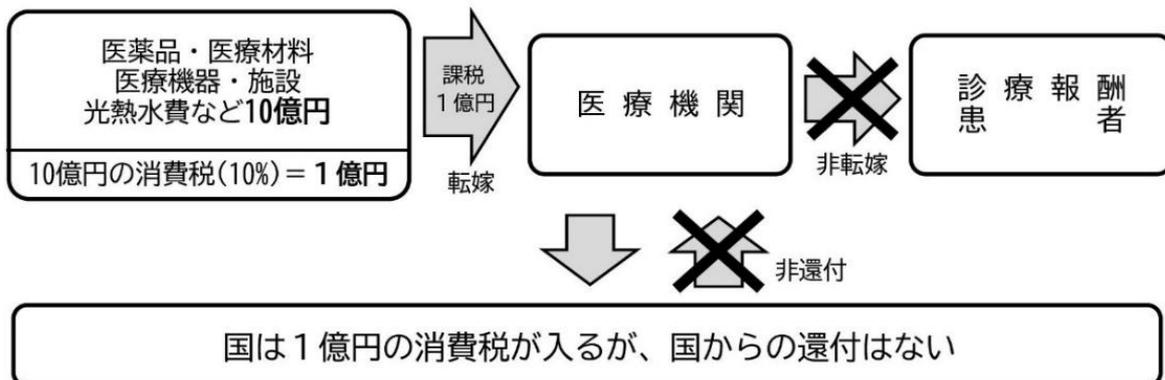
※社会民主党自治体議員団ではブックレット『自治体から見た消費税』を発行しています。このレポートはその要約版といえます。詳しくはブックレットをご覧ください。

(山田)

## 社会保障財源どころか、逆に社会保障をつぶします

消費税は、**医療・介護経営**では患者や利用者に転嫁できません。これ自体は悪いことではありません。しかしそのことにより、還付制度がない医療・介護経営を確実に困難にさせています。

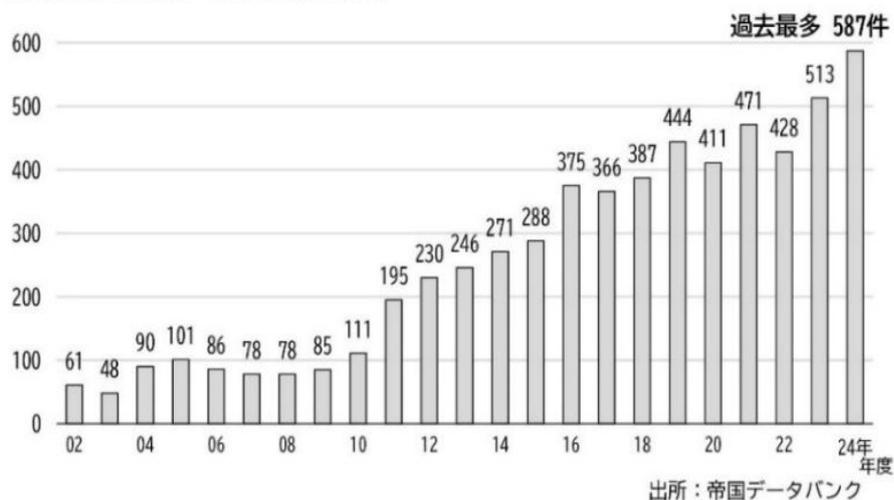
**公的医療保険の患者では医療機関の損税に！**



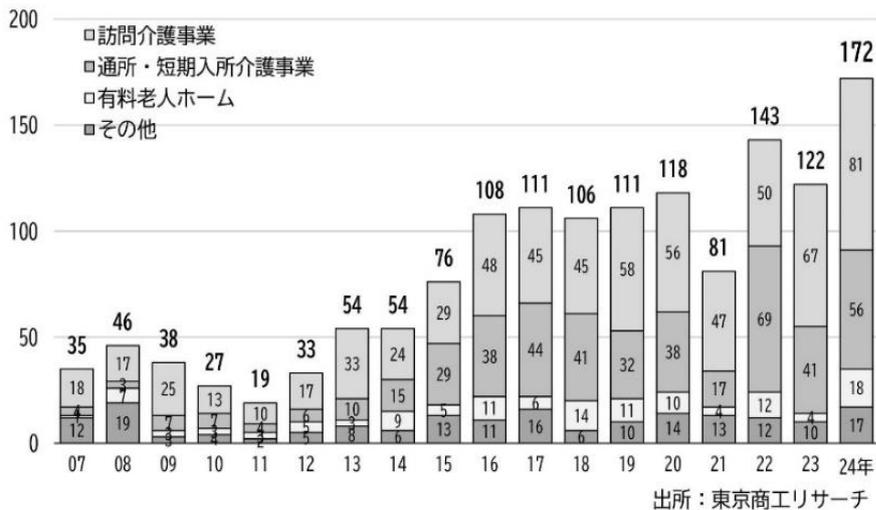
したがって、**医療・介護の小さい経営から倒産・休廃業**が多くならざるを得ません。ここでも消費税廃止に向けての国からの還付制度が必要です。負担がかかるばかりでは、自治体当局も公立の医療・介護などを統廃合したくなります。戦後最多に病床が削減され医療・介護経営が休廃業しています！

### つぶれている医療・介護経営

#### 診療所の休廃業・解散件数の推移

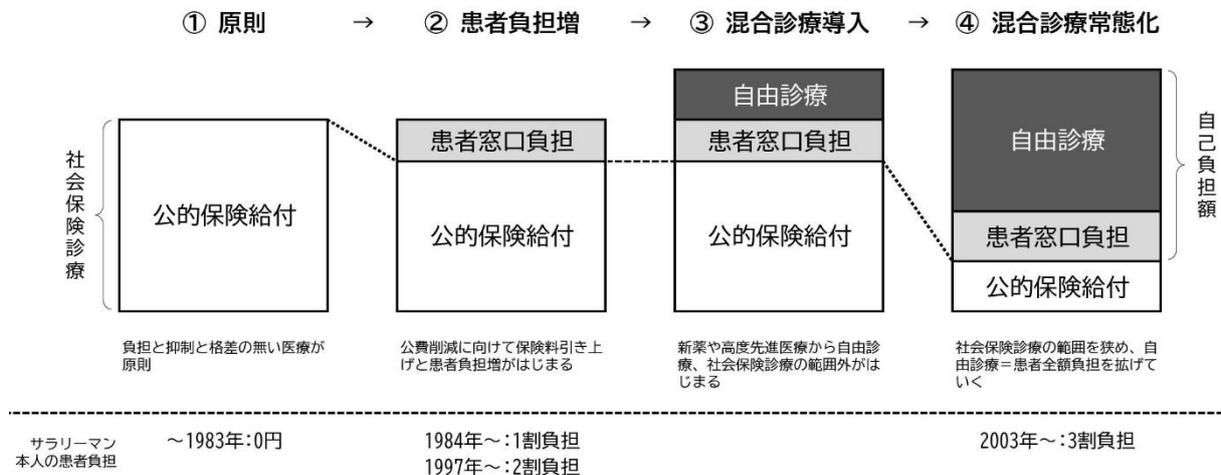


## 「老人福祉・介護事業」の倒産件数（年次推移）



### ① 消費税は社会保障の性格を歪め、営利優先にします！

消費税負担が大きい医療・介護では、社会保障の性格を後退させ**営利優先**に変えていきます。社会保険を使わないで消費税も患者・利用者に転嫁できる保険外の差額ベッドなどの**自由診療・混合介護サービス**に向かわせます。



### ③ しかも消費税財源を使って、病院・病床削減をしています！

しかも、病院や病床を削減させると消費税の財源から交付金を出す悪質な仕組みがあるのです。2021年度からの、「**病床機能再編支援給付金**」で、多くの病院と病床が減らされてきたのです。

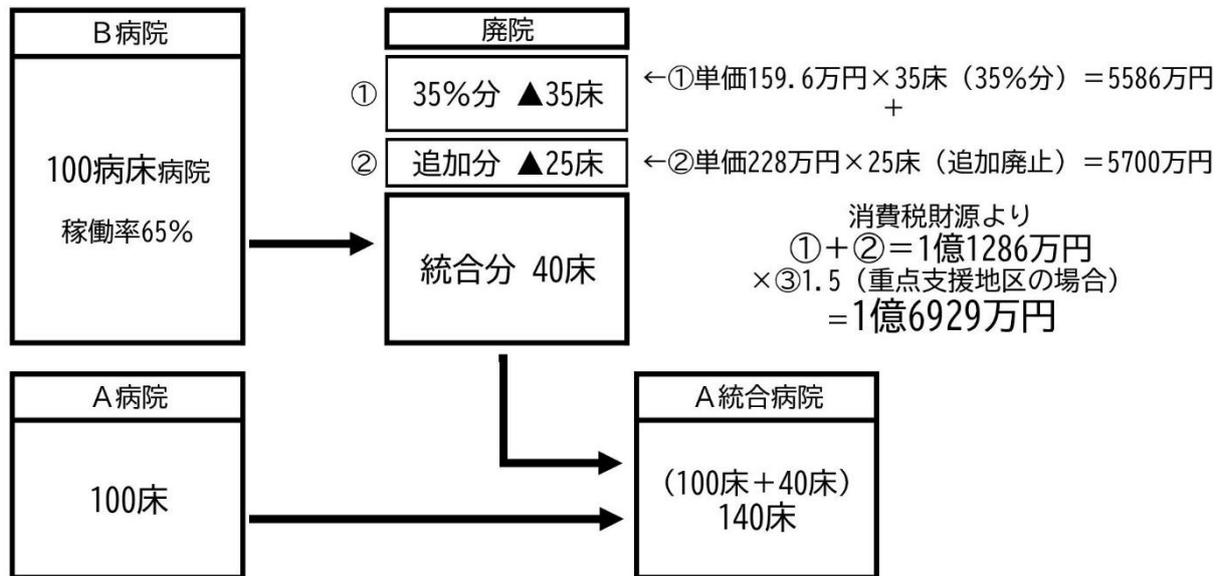
このことは、消費税は、社会保障をつぶす財源であることを典型的に明らかにしています。

### 病院内の病床を削減、または統廃合で病床を削減すると消費税から交付金が…

支給額の算定方法イメージ

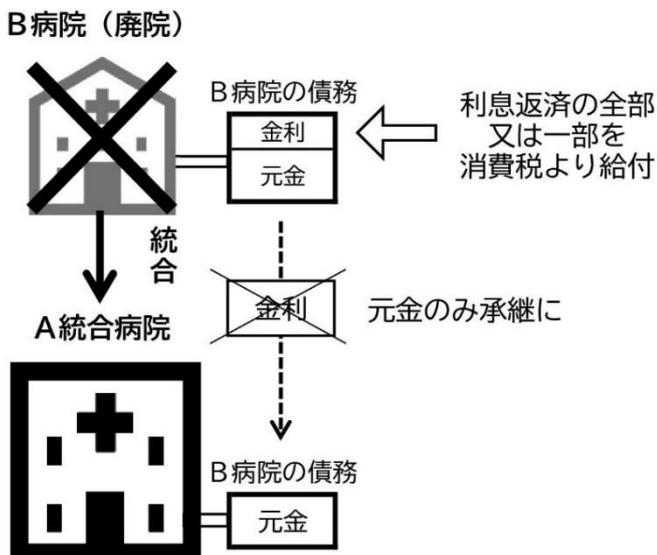


厚生労働省医政局地域医療計画課資料より作成



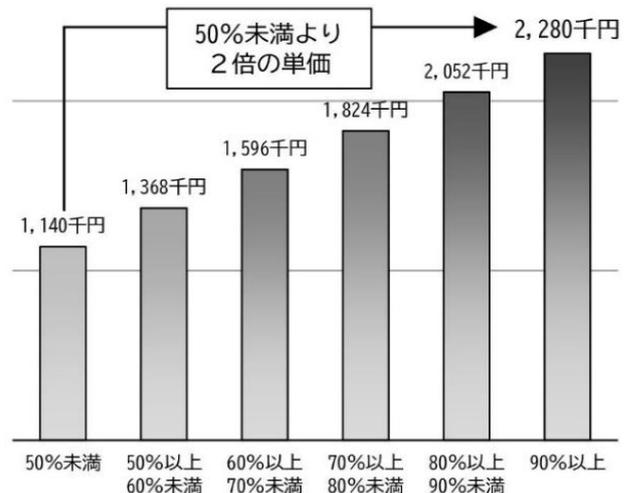
厚生労働省医政局地域医療計画課資料より作成

### 廃院の債務の利子補給を消費税で行う



### 病床稼働率が高いほど削減した時の 交付単価が高くなる！！

病床稼働率で削減した場合の1床あたり単価



## 病床機能再編支援事業の交付実績

		「単独医療機関」 の取組に対する 財政支援 (A)	「複数医療機関」 の取組に対する 財政支援 (B)	合計 (C)	R3～R5年度計
支給対象 医療機関数 ※	2021(R3)年度	113 医療機関	11 医療機関	120 医療機関	342 医療機関
	2022(R4)年度	90 医療機関	4 医療機関	93 医療機関	
	2023(R5)年度	118 医療機関	12 医療機関	129 医療機関	
支給対象 病床数	2021(R3)年度	▲ 2,303 床	▲ 467 床	▲ 2,770 床	▲ 8,462 床
	2022(R4)年度	▲ 2,354 床	▲ 198 床	▲ 2,552 床	
	2023(R5)年度	▲ 2,980 床	▲ 160 床	▲ 3,140 床	
交付額 (執行額)	2021(R3)年度	45.2 億円	12.8 億円	58.0 億円	166.5 億円
	2022(R4)年度	45.4 億円	4.5 億円	49.9 億円	
	2023(R5)年度	55.2 億円	3.4 億円	58.6 億円	

※AとBの両方について申請がある医療機関があることから、計 (C) はA+Bと一致しないことがある 引用：厚生労働省医政局地域医療計画課資料より作成

2021～23年度までで、**消費税166.5億円**をかけて、**病床▲8,462**  
**床を減らしました。この事実が国民に知らされていません！**

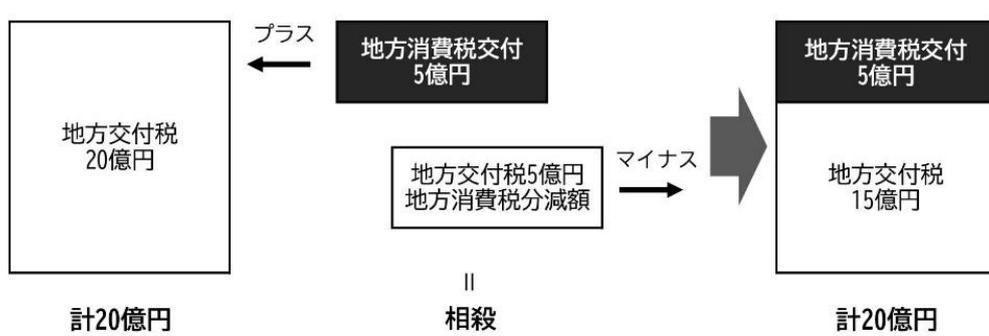
## ② 消費税は自治体の財政負担となり福祉・教育を後退させます

自治体は地方消費税の収入があるから財政が豊かになるのではありません。**地方交付税**の交付自治体は全国の96%(都道府県では東京のみ)に当たりますが、**地方消費税が収入**になった分、地方交付税が**相殺**され、収入がプラスされません。

基準財政需要額 > 基準財政収入額 = 地方交付税の交付自治体
※全国で96%の自治体が交付自治体

基準財政需要額 ≦ 基準財政収入額 = 地方交付税の不交付自治体
※全国で4%の自治体のみ。都道府県では東京だけ

消費税増税でも自治体は地方交付税と相殺されるだけに



自治体財政 + 地方消費税交付 5 億円 (増額) - 地方交付税交付 5 億円 (減額) = 相殺でゼロ
---

## 令和4年度決算 消費税額

単位：千円

事業名等		消費税額(10%)
学校	小学校費	211,933
	中学校費	108,493
	高等学校費	12,265
	専門学校費	3,010
	小計(A)	335,701
社会福祉	公立保育所費	8,426
	国民健康保険事業費	26,903
	介護保険事業費	60,761
	保健衛生費	212,849
	病院事業費	350,246
	小計(B)	659,185
主なその他	施設維持管理費	157,534
	建設改良費	214,543
	小計(C)	372,077
主な事業の合計(A+B+C)		1,366,963

甲府市役所資料より

さらに地域では最大の消費者となる自治体は、学校事業・社会福祉事業・その他の施設管理などの消費税負担があり、それらの負担により**財政上はマイナス**となるのです。

甲府市のような19万人ほどの自治体でも、約14億円のマイナスです。つまり、自治体の公的な医療・社会保障・教育予算を**実質削減**させ、後退させるのです！

●このことで公的な社会保障が医療・介護が、また公的教育が後退すれば、するほど、それだけ国民の不安は強まり、大企業の年金・医療・学資の民間保険会社のための営利市場がつくられるのです。

通常の自治体では消費税増税で財政的なゆとりは生まれず、負担増に

一般的自治体における一般会計収支の影響は

$$\text{自治体財政} + \begin{matrix} \text{地方消費税} \\ \text{交付収入増} \end{matrix} - \begin{matrix} \text{地方交付税} \\ \text{減額交付} \end{matrix} - \begin{matrix} \text{消費税増税} \\ \text{支出増} \end{matrix} = \text{マイナス}$$

## ⑤ 消費税は労働問題でもあります

消費税は税制問題・社会保障切り捨て問題だけでなく、労働問題でもあります。

消費税は雇用の不安を税制度として進めます

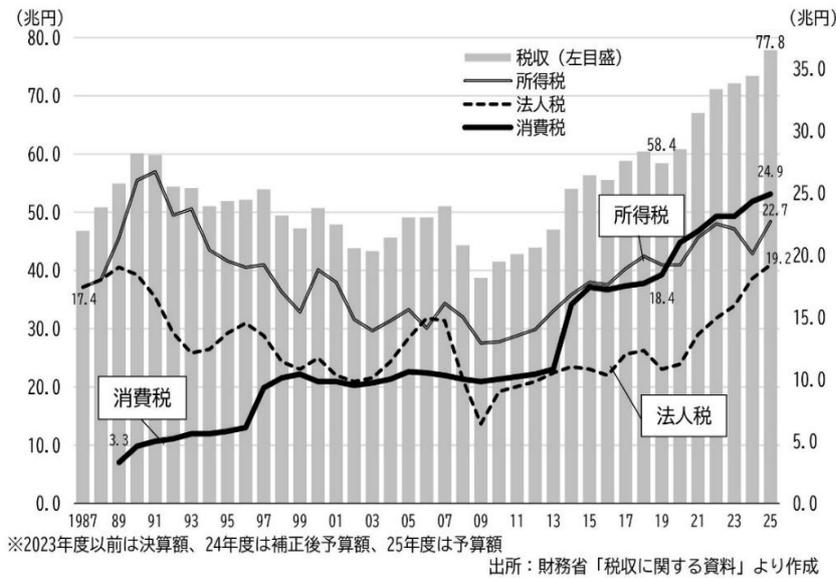
国に納める企業の消費税額は

$$(\text{課税売上額} - \text{課税仕入れ額}) \times \text{消費税率} = \text{納める消費税額}$$

国に納める企業の消費税額を減らすには

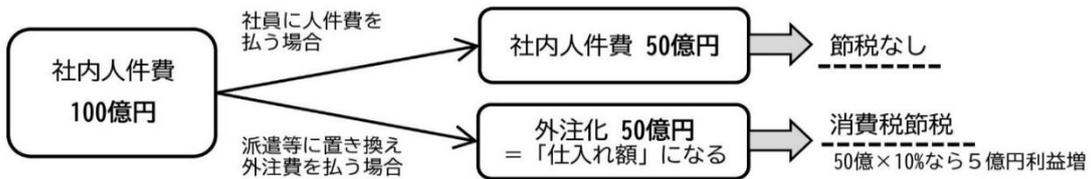
$$(\text{課税売上額} - \ll \text{課税仕入れ額} + \text{雇用の外注化} \gg) \times \text{消費税率} = \text{減額した納める消費税額}$$

## 一般会計税収の推移



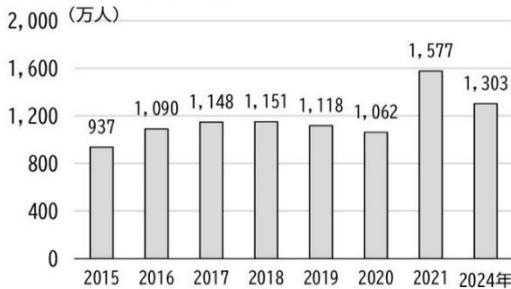
大企業にとって社内の人件費・雇用人数を減らし、子会社の下請け・フリーランス・派遣社員の**雇用外注化**にすると、「仕入れ額」として**消費税負担額を節約**できるからです。

## 大企業の雇用の外注化でさらに節税利益が！

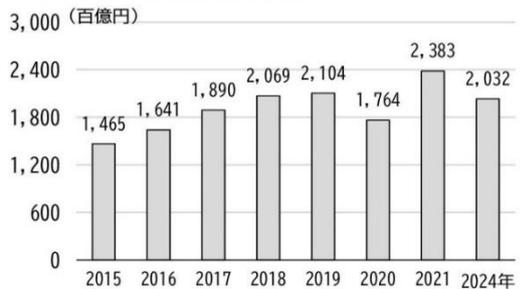


## フリーランスなども増加される

### フリーランス人口の推移



### フリーランス経済規模の推移



出所：ランサーズ「フリーランス実態調査2024年版」

## ⑥ 消費税減税の財源はあります

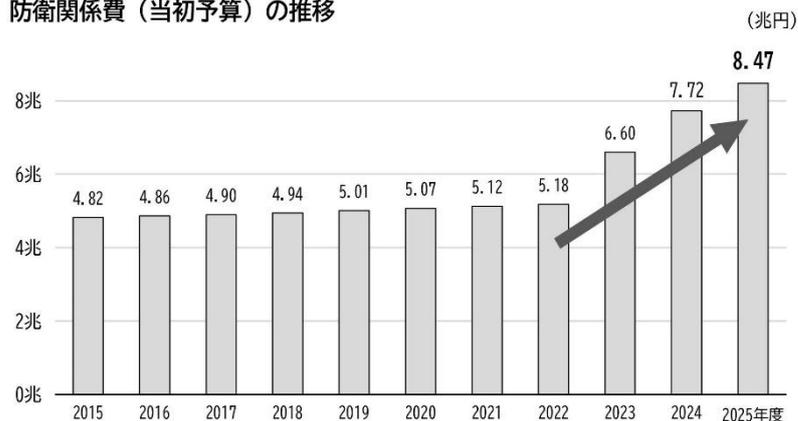
●本来税金は、法律として国会で議決しなければ、改定し増税などすることはできません。しかし消費税は税率8%・10%と決めれば、物価高騰で**自動的に増税**できます。それによって国は物価高騰では、消費税収入こそ伸び続けているのです。

例えば米の価格が2倍に高騰すれば自動的に米の消費税分が2倍の増税となり、国への税収も2倍となります。消費税が10%になった2019年から見ても、米だけでなく消費価格全体の物価高騰で消費税だけでも**約6兆円**近くの税収増となっています。この税収分こそ、まずは減税に使うべきです。

●**軍拡予算**も2022年度から急激に**約4兆円**の軍拡増額です。物価高騰期にも関わらず、今後は43兆円を超える軍拡のための増税まで計画されています。

物価高騰による**消費税増税分や軍拡予算を抑えるだけで消費税減税ができます。**

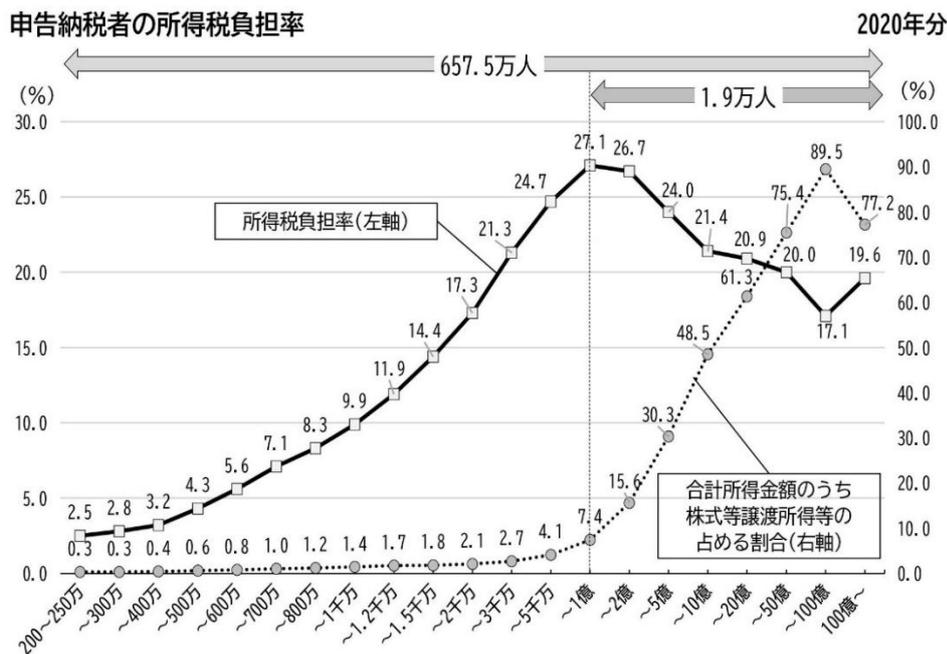
防衛関係費（当初予算）の推移



出所：防衛省「各年度予算の概要」より作成

●**もっとも、逆進性の高い消費税制度そのものを廃止する財源もあります。**税制民主主義である累進課税制を1970年代に戻し、「一億円の壁」などの不公平税制を是正すれば、**50兆円以上**の財源もあるのです。働く所得より、株をいじって100億円も儲けていた方が優遇されるのでしょうか！

**応能負担原則を踏みにじり、所得拡大の超富裕層の優遇税制にされています**



出所：国税庁「申告所得税標本調査（税務統計からみた申告所得税の実態）」（令和2年分）より作成

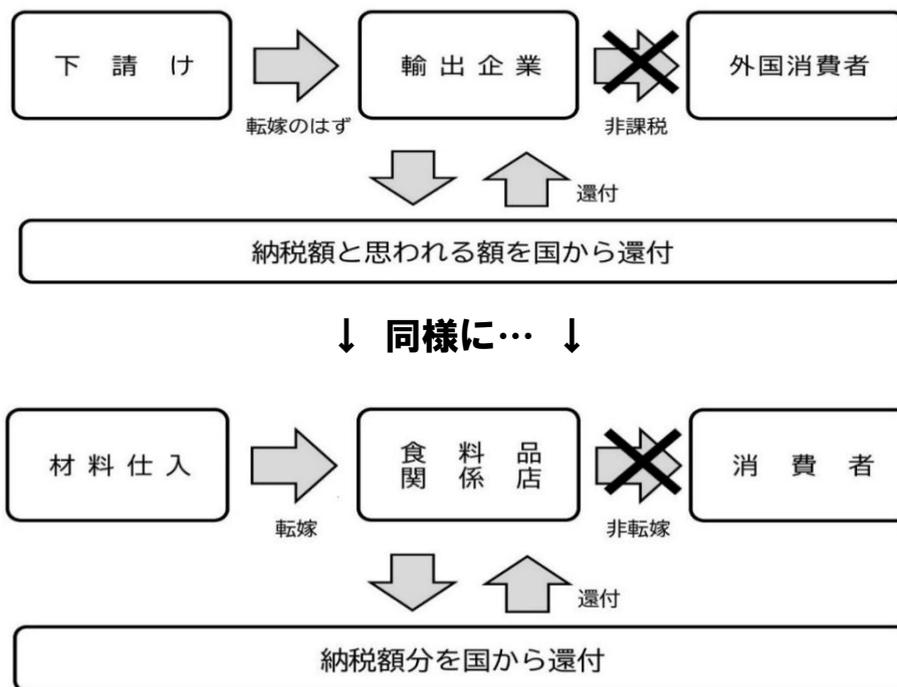
**物価高騰ですから、まずは食料品の消費税からゼロに！**  
**食料品関係店舗を守りながら食料品の消費税ゼロはできます！**

食料品の消費税ゼロは直ちに行うべきです。しかし食料品を扱う飲食関係などの店舗では仕入れにかかった消費税負担（国に納付）を消費者に転嫁できず、経営が厳しくされます。

そのため、食料品店舗の経営を困難にさせないために、食材は**最初から消費税ゼロ**とする、**免税基準**を引上げる。国は輸出大企業に行っている消費税分の**還付制度**を食料品関係店舗にも実施することなどです。やり方はいくらでもあるはず。また、新たな税負担や事務負担を強める**インボイス制度の廃止**も当然です。中小零細経営を守るためには所得税だけでなく、今後は法人税の累進課税制も行なうべきです。

世界では、すでに100ヶ国以上が消費税・付加価値税の減税です。またイギリスなどは初めから食料品非課税・または減税ですから、日本で出来ないわけがありません。食料の非課税は、それだけ消費経済を活発にすることも考えるべきです。

**輸出企業に行っている還付制度を、食料品関係店舗にも実施を**



⑦ 輸出大企業は、「下請け泣かせ」「単価たたき」と

**消費税還付制度で「益税」にもなっています！**

輸出品は外国から消費税を取れないとして、それまでの仕入れにかかった消費税を全額、国から還付してもらっています。これによって輸出大企業は「下請けへの単価たたき」などを行っていますから、消費税で損をするばかりか、消費税でもうかる**「益税」**ともなっているのです。

例えば山梨県忍野村の**ファナック**は「税申告漏れ」や「イスラエル輸出で軍物品加担では」ともされていますが、輸出による282億円の税務署からの消費税還付があり、大月税務署は29億円（2021年）の赤字です。

**消費税輸出還付金…上位10社で1兆8,564億円**（標準税率10% 2023年度分）

**輸出大企業に対する還付金額の推算**（標準税率10% 2023年度分）

企業名	売上高	輸出割合 (%・推定)	還付金額
トヨタ自動車	17兆5,755億円	77.4	6,102億円
本田技研工業	4兆5,446億円	90.4	2,418億円
日産自動車	4兆1,872億円	84.2	2,283億円
マツダ	3兆6,361億円	88.7	1,714億円
三菱自動車	2兆3,489億円	78.2	1,123億円
デンソー	3兆6,607億円	59.6	1,058億円
SUBARU	2兆5,738億円	84.6	928億円
豊田通商	2兆0,620億円	71.8	891億円
村田製作所	1兆0,697億円	92.3	762億円
キャノン ※	1兆6,680億円	78.5	719億円
クボタ ※	1兆2,234億円	78.7	566億円
合計			1兆8,564億円

(※事業年度2022年1月～同12月分)

各社の最新の決算書などにより推計計算。還付金額は国税消費税と地方消費税を合わせたもの



**消費税の税収が赤字になっている税務署**（標準税率10% 2022年4月～2023年3月）

税務署名（所在県）	赤字額	推定される赤字の理由
豊田税務署（愛知）	△ 5,075億円	トヨタの本社があるため
神奈川税務署（神奈川）	△ 1,419億円	日産の本社があるため
海田税務署（広島）	△ 1,303億円	マツダの本社があるため
右京税務署（京都）	△ 678億円	村田製作所の本社があるため
門真税務署（大阪）	△ 593億円	パナソニックの本社などがあるため
厚木税務署（神奈川）	△ 575億円	ソニーセミコンダクタソリューションズ、アンリツの本社などがあるため
浪速税務署（大阪）	△ 325億円	クボタの本社などがあるため
今治税務署（愛媛）	△ 323億円	今治造船の本社などがあるため
刈谷税務署（愛知）	△ 252億円	デンソーの本社などがあるため
阿南税務署（徳島）	△ 214億円	日亜化学工業があるため

各社の最新の決算書などにより税理士が推定計算。各税務署の赤字額は消費税の国税と地方消費税を合わせたもの

（全国商工新聞 2024年9月23日より作成）

●今年5月に「社会保障改革」（正しくは改悪）として、**自民・公明・維新**の実務者協議が開かれ、保険料負担の「軽減」に向け、**全国で11万床の病床削減**し、医療費を**1兆円削減**するとの方針を共有しました。地域から病院と病床がなくなります。その病床削減に消費税財源が使われようとしています。

こんな悪政を、みんなで変えなければなりません！